

清水慎三所蔵文書目録

(その1)

労働組合・労働運動

日本労働研究機構

清水慎三所蔵文書目録

ここに作成した文献・資料目録は、清水慎三氏（1913～1996年）が生前各種の活動を通じて収集し、所蔵していた文書・資料・文献のうち清水氏の没後、ご遺族のご好意により、日本労働研究機構にご寄贈いただいたものを整理した目録である。なお、この作業は、当研究機構の重要な事業活動として進めている「労働関係貴重資料の収集・編纂方針」に従うものである。

清水慎三氏は、大変幅広い多彩な職歴を歩んでこられたことから、故人所蔵の文書・資料は多様かつ多種類にわたる。氏は、東京大学経済学部を1936年卒業し、日本製鉄株式会社（旧日鉄）に入社、兵役を経て復帰し、内閣企画院へ出向（1941～42年）し、旧日鉄を46年退職後、国民経済研究協会研究員となり、47年片山内閣では経済安定本部へ勤務し、片山内閣倒壊を機にここも退官し、労働運動実践の世界へ飛び込む。最初は、48年に総同盟本部調査部へ入り、51年には鉄鋼労連結成に携わり、創立後、初代書記長に就任し、また53年からは社会党（左派）中央執行委員、政策審議会参与、56～58年社会タイムス編集長、59年～63年総評長期政策委員会事務局長として「総評組織綱領草案」の作成に尽力し、この間各種の政府の審議会委員を歴任された。1967年には労働運動実践から身を引かれ、信州大学人文学部、後に経済学部で教鞭をとられ研究者生活を続けられた。

こうした多彩なキャリアと著書については、生前に清水氏自らが作成した「私の履歴と若干のコメント」（『君子蘭の花陰に—清水慎三氏の思い出』刊行委員会編、平原社刊に収録）、「清水慎三著作目録」（『清水慎三著作集—戦後革新を超えて—』高木郁郎編・日本経済評論社刊に収録）を参考のため添付した。

清水氏が所蔵した文書・資料は、多種類にわたるだけでなく、清水氏は、資料を大切に保存され、自ら丹念にコメントを付するなど資料評価が可能なまでに整理されていたこと、またこのこともあって、寄贈を受けた文書・資料は、段ボール500箱を越える膨大なものであったことである。そのために、これらの膨大な文書や資料を公開できるまでに整理するには、予想以上に時間がかかった。

この大変困難な文書・資料の分類と整理作業を精力的に進めていただいたのが、為貞貞人（元・公共企業体等労働組合協議会＝公労協・事務局）、木村正幸（元・労働省労働組合課）の両氏で、とりわけ為貞氏には最初から最後までご協力をいただいた。労働組合のスタッフとして

労働運動に造詣が深かったからこそ文書や資料を的確に評価し、分類・整理という困難な作業が可能であったのである。ここに深く感謝したい。

2002年3月

日本労働研究機構 顧問 (前・会長)

高 梨 昌

凡 例

1. 収録内容

本目録は、清水慎三氏が戦中・戦後から亡くなる1996年まで個人的に収集・所蔵していた文書・文献を、日本労働研究機構が遺族から寄贈をうけて整理し、カード化した目録データを冊子体として作成したものである。

収集範囲は、労働組合、政治団体、企業、官公庁、大学・研究機関、民間団体等の各分野にわたる労働運動・労働問題をはじめ政治、経済、社会、思想、教育・文化等に関する資料であり、そのうち本目録(その1)は原則として図書・雑誌を除き、一部に冊子や逐次刊行物を含む労働組合・労働運動関係の資料を収録している。

2. 目録の構成と配列

資料は8分野に分類したうえ、組織(機関)・主題別、年代順に編成・配列した。このうち労働組合・労働運動の分野は、22のグループに分けて編成・配列している。

目録の基本的な資料単位(ユニット)は、文書(ドキュメント)の集合であるファイル・ユニットと文書1点で単位をつくるドキュメント・ユニットであり、整理順にそれぞれ整理番号を付している。ファイル内の文書は原則として年月日の順に配列し、枝番号を付した。

なお、目録編成において各ユニットは配列し直され、必ずしも整理番号順になっていない。

3. 記載項目

目録の記載項目は、単位区分、整理番号、標題、作成／発行、作成年月日、形態(大きさ・数量・印刷)、注記の順である。

(1)「単位区分」の「F」はファイル・ユニット、「D」はドキュメント・ユニットを指す。

(2)「整理番号」は資料単位であるファイルおよび文書が資料庫に並ぶ順番を示し、「F」の整理番号に付く枝番号はファイル内の配列の順番である。

(3)「標題」はファイルと文書に付している。

ファイルの標題は清水氏の保管封筒のメモや書類綴を参考にして整理者が作成した。

文書の標題は原資料の標記を尊重した。但し、俗字・略字は正字体に直し、

また誤字、脱字は訂正し、その旨を注記した。

標題がない文書には適当な標題を[]内に補記した。

(4)「作成／発行」は原則として新字体を用いた。

資料に記されていないが内容やその他の状況から推定できるものは、[]内に補記した。

(5)「作成年月日」は、発行、印刷、執筆、配布・使用、送付・配達等の期日であり、資料の記述を基に整理者が採択し、西暦を使用した。資料に記されていないが推定できるものは[]内に補記した。年が不明だが十年代が推定できるもの、例えば1950年代は[195-]とした。

(6)「形態」は「大きさ」、「数量」、「印刷」に分かれる。

「大きさ」の表示は、判型のほかに「新聞紙大」(新聞紙大判)、「タブロイド判」、「〇〇〇字詰原稿用紙」、「便箋」、「ハガキ」、「タテ×ヨコ cm」がある。

「数量」では、ファイル(F)の「点」はファイル内の枝番号を付した文書の点数を、文書の「枚」は片面印刷(記載)の枚数を、「p」は両面印刷(記載)の頁数をそれぞれ示す。

「印刷」では、「ペン書」、「ガリ版」、「タイプ」、「手書プリント」、「抜刷」と表示し、活版、写植、ワープロは表示しない。「切抜」は新聞・雑誌などのスクラップ、「抜取」は頁ごと抜き取った資料である。複写された資料のうち、会議配布などのオリジナルの資料は「プリント」、保存などの目的で後日複写された資料は「コピー」と表示して区別した。

(7)「注記」の「メモ」は、特にことわらない限り清水慎三氏の書込みがある資料である。「傍線」、「下線」、「かこみ」も同じ。「p. -」は標題の掲載頁を示す。

4. その他

本目録は、データベース化されており、パソコンにより上記の各項目から任意の単語で検索・抽出できる。

目録全体編成表

I. 労働組合・労働運動 —目録(その1)に収録—

編成 番号	グループ(組織・主題)	該当期間	資料数			
			F	D	d	D+d
1	産別会議	1945.2~1950.7	1	4	4	8
2	新産別	1949.7~1988.8	2	12	8	20
3	総同盟	1942.2~1959	39	33	668	701
4	全労会議	1948.11~1959.11	1	6	6	12
5-1	総評	1930.1~1989.10	205	193	2,503	2,696
5-2	総評中対	1948~1978.1	10	2	141	143
6	連合	1988.12~1996.1	4	5	27	32
7	全労協	1988.6~1990.12	4	0	54	54
8	国労	1947.1~1996.5	141	151	1,225	1,376
9	鉄鋼労連	1949.1~1993.11	121	83	936	1,019
10	炭労	1949.6~1994.4	141	40	1,682	1,722
11	造船関係労働組合	1948.9~1996.5	66	6	922	928
12	全国一般	1955.7~1991.12	120	32	1,122	1,154
13	合化労連	1950.1~1972.1	17	24	117	141
14	電機労連・沖電気闘争	1959.10~1986.10	6	5	87	92
15	日教組・日高教	1952~1990.5	30	35	468	503
16	全通	1949.9~1990.7	5	15	25	40
17	全電通	1961.11~1981.6	2	2	12	14
	電通労組	1980.11~1987.8	3	2	18	20
18	動労	1956.2~1995	7	19	28	47
	動労千葉	1977.2~1995.12	5	4	80	84
19	その他の労働組合	1947~1996.12	46	74	273	347
20	協議会・共闘組織	1950.9~1993.1	5	19	26	45
21	社会・労働運動	1952.1~1997.4	76	75	679	754
22	国際労働運動	1940~1996.6	8	8	118	126
計			1,065	849	11,229	12,078

II. 政党、政治 —以下は目録(その2)に収録予定—

編成 番号	グループ(組織・主題)	該当期間	資料数			
			F	D	d	D+d
23	社会党・社会党青年部	1947.1~1997.4	212	136	2,113	2,249
	社青同	1953.7~1980.10	14	5	118	123
	社会主義協会	1951.6~1993.8	5	2	26	28
24	共産党	1949.7~1997.1	29	43	215	258
	その他の政党・諸派	1961.~1996.8	25	35	182	217
25	政治問題	1959.11~1981	7	7	61	68
	社会主義運動	1928.9~1983.10	10	3	61	64
	国際社会主義	1959~1983.7	11	7	82	89
計			313	238	2,858	3,096

Ⅲ. 産業、経済、行政、国際関係

編成 番号	グループ(組織・主題)	該当期間	資料数			
			F	D	d	D+d
26	終戦前鉄鋼関係資料	1924.6~1950.7	19	10	421	431
27	終戦前後新聞ファイル	1940~1947.4	2	1	24	25
28	経済安定本部	1946.11~1952.4	64	13	839	852
	経済審議庁	1952.6~1955.6	9	4	75	79
	経済企画庁	1955.12~1973.9	0	8	0	8
	経済再建関係	1946.11~1977.5	18	14	253	267
29	人口問題審議会	1949~1965.2	8	13	78	91
	米価審議会	1949~1958.6	12	3	161	164
	その他の行政関係	1942.11~1987.3	7	41	70	111
30	経営、経済団体	1951~1983.12	3	4	23	27
31	国際関係	1948~1992.11	4	11	22	33
計			146	122	1,966	2,088

Ⅳ. 社会、教育、文化、国際交流

編成 番号	グループ(組織・主題)	該当期間	資料数			
			F	D	d	D+d
32	市民運動	1951.2~1997.5	89	120	488	608
	協同組合	1986.9~1996.5	13	11	105	116
	農民組合ほか	1957.3~1978.9	1	3	3	6
33	教育・文化活動	1956.8~1997	12	16	128	144
	宗教	1952.11~1996.6	4	2	68	70
34	日中交流関係	1984.3~1996.7	19	0	327	327
35	労働講座	1950~1986.2	38	3	329	332
計			176	155	1,448	1,603

Ⅴ. 研究組織・機関

編成 番号	グループ(組織・主題)	該当期間	資料数			
			F	D	d	D+d
36	労働問題、社会・労働運動史研究	1947.11~1996.1	42	89	960	1,049
	高野実関係	1933.5~1994.8	19	6	158	164
37	社会問題、社会政策研究	1950~1996.2	7	21	38	59
38	社会主義研究	1947.1~1996.2	20	27	248	275
39	経済研究	1949.7~1996.3	14	19	94	113
40	教育・文化・思想・歴史研究、その他	1961.9~1995.9	10	28	94	122
計			112	190	1,592	1,782

Ⅵ. 学会

編成 番号	グループ(組織・主題)	該当期間	資料数			
			F	D	d	D+d
41	社会政策学会	1963.5~1995.10	43	14	241	255
42	日本政治学会	1968.10~1995.10	31	4	606	610
43	日本労働社会学会	1989.11~1996.12	8	1	66	67
44	交通権学会	1986.10~1993.6	2	0	13	13
計			84	19	926	945

VII. 大学

編成 番号	グループ(組織・主題)	該当期間	資料数			
			F	D	d	D+d
45	大学問題・大学改革	1936.11～1980.10	3	6	15	21
	信州大学	1967～1986.3	24	12	196	208
	日本福祉大学ほか	1970.5～1991.8	10	4	91	95
46	学生問題・学生運動	1963.1～1986.5	6	15	26	41
計			43	37	328	365

VIII. 清水慎三関係

編成 番号	グループ(組織・主題)	該当期間	資料数			
			F	D	d	D+d
47	マニユスクリプト(政治、経済)	1946.7～1993	39	17	168	185
	マニユスクリプト(労働問題、労働運動)	1948.9～1990.12	45	15	164	179
	マニユスクリプト(その他)	1952～1994.11	13	15	119	134
48	履歴・業績、書簡	1944.7～1998.9	6	7	401	408
49	名簿・年誌	1954～1983.10	3	24	13	37
計			106	78	865	943

分野別集計表

分野 番号	フィールド(分野)	該当期間	資料数			
			F	D	d	D+d
I	労働組合・労働運動	1940～1997.4	1,065	849	11,229	12,078
II	政党、政治	1928.9～1997.4	313	238	2,858	3,096
III	産業、経済、行政、国際関係	1924.6～1992.11	146	122	1,966	2,088
IV	社会、教育、文化、国際交流	1950～1997.5	176	155	1,448	1,603
V	研究組織・機関	1933.5～1996.3	112	190	1,592	1,782
VI	学会	1963.5～1996.12	84	19	926	945
VII	大学	1963.11～1991.8	43	37	328	365
VIII	清水慎三関係	1944.7～1998.9	106	78	865	943
合計			2,045	1,688	21,212	22,900

注：(F)はファイル・ユニット(文書の集合による資料単位)

(D)はドキュメント・ユニット(文書1点による資料単位)

(d)はドキュメント(文書)

目 次

1.全日本産業別労働組合会議（産別会議）	
産別会議 1945年～1949年	1
2.全国産業別労働組合連合（新産別）	
新産別 1949年～1958年	1
3.日本労働組合総同盟（総同盟）	
総同盟 1946年	3
総同盟 1947年	3
総同盟 1948年	3
外資導入 1948年	13
ドッジ・ライン 1949年	14
十五ヶ月予算 1949年～1950年	27
全国労働組合統一 1949年～1950年	28
総同盟 1950年	29
4.全日本労働組合会議（全労会議）	
全労会議 1948年～1959年	34
5-1.日本労働組合総評議会（総評）	
総評 1950年	35
総評 1951年	35
総評 1952年	40
総評 1953年	42
総評 1954年	45
平和経済国民会議 1953年～1954年	47
総評 1955年	50
総評 1956年	51
組織綱領関係 1956年～1972年	54
総評 1957年	64
総評 1958年	69
総評 1959年	77
安保闘争 1959年～1960年	81
総評長期政策委員会 1959年～1962年	83

青年労働者 1959年～1965年	91
総評 1960年	95
総評 1961年	98
総評 1962年	102
総評 1963年	106
総評 1964年	110
総評 1965年	112
総評 1966年	115
総評 1967年	118
総評政策委員会 1967年～1970年	121
労戦統一 1967年～1972年	123
総評 1968年	124
総評 1969年	124
総評 1970年	127
総評 1971年	128
総評 1972年	129
総評 1973年	131
総評 1974年	132
総評 1975年	133
総評 1976年	135
総評 1977年	137
総評 1978年	141
総評 1979年	144
総評 1980年	145
総評 1981年	147
総評 1982年	151
総評 1983年	154
総評 1984年	156
総評 1985年	158
総評 1986年	159
総評 1987年	160
総評 1988年	161
総評 1989年	163

5-2. 日本労働組合総評議会中小企業対策部(総評中対)

総評中対 1954年～1956年	164
総評中対 1957年	165
総評中対 1958年	166
総評中対 1959年	168

総評中対 1960年	170
6.日本労働組合総連合会(連合)	
連合 1988年～1996年	171
7.全国労働組合連絡協議会(全労協)	
全労協 1988年(結成 1989年12月9日)	173
全労協 1989年	174
全労協 1990年	175
8.国鉄労働組合(国労)	
国労 1947年	176
国労 1948年	176
国労 1949年	176
国労 1950年	176
国労 1951年	176
国労 1953年	176
国労 1954年	177
公企体等中央調停委員会 1954年	182
国労 1955年	189
国労 1956年	191
国労 1957年	193
国労 1958年	195
国労 1959年	200
国労 1960年	201
国労 1961年	203
国労 1962年	204
国労 1963年	204
国労 1964年	205
国労 1965年	206
国労 1966年	206
国労 1967年	207
国労通信講座 1967年～1969年	209
国労 1968年	210
国労 1969年	210
国労 1970年	211
国労 1971年	212
国労 1972年	213

国劳 1973年	214
国劳 1974年	215
国劳 1975年	218
国劳 1976年	220
国劳 1977年	221
国劳 1978年	224
国劳 1979年	226
国劳 1980年	230
国劳 1981年	231
国劳 1982年	232
国劳 1983年	233
国劳 1984年	233
国劳 1985年	234
国鉄分割・民営 1983年～1988年	234
国劳 1986年	236
国劳 1987年	237
国劳 1988年	238
国劳 1989年	238
国劳 1990年～1996年	239

9.日本鉄鋼産業労働組合連合会(鉄鋼労連)

鉄鋼労連結成以前 1949年～1950年	242
鉄鋼労連結成準備 1950年	244
鉄鋼労連結成 1951年	246
鉄鋼労連 1952年	252
鉄鋼労連 1953年	257
鉄鋼労連 1954年	259
鉄鋼労連 1955年	263
鉄鋼労連 1956年	265
鉄鋼労連運動方針案(機関紙) 1956年～1988年	268
鉄鋼労連 1957年	270
鉄鋼労連 1958年	272
鉄鋼労連 1959年	273
鉄鋼労連 1960年	275
鉄鋼労連 1961年	276
鉄鋼労連 1962年	276
鉄鋼労連 1963年	277
鉄鋼労連 1964年	278
鉄鋼労連 1965年～1966年	279

鉄鋼労連 1967年	280
鉄鋼労連 1968年	281
鉄鋼労連 1969年	281
鉄鋼労連 1970年	283
鉄鋼労連 1971年～1973年	283
鉄鋼労連 1974年～1979年	285
鉄鋼労連 1980年～1982年	287
鉄鋼労連 1983年	289
鉄鋼労連 1984年	290
鉄鋼労連 1985年～1993年	292

10. 日本炭鉱労働組合(炭労)

炭労 I

炭労 1949年	295
炭労 1952年	295
炭労 1953年	295
炭労 1954年	296
炭労 1955年	297
炭労 1956年	297
炭労 1957年	297
炭労 1958年	298
炭労 1959年	298
炭労 1960年	298
炭労 1961年	302
炭労 1962年	303
炭労 1963年	304
炭労 1964年	307
炭労 1965年	315
炭労 1966年	326
炭労 1967年	333
炭労 1968年	340
炭労 1969年	342

炭労 II (三池炭鉱労働組合)

三池争議 1957年～1959年	344
三池争議 1960年	346
三池争議以後 1961年～1969年	366
三池大災害 1963年～1964年	367
三池労組定期総会 1969年～1974年	369
三池CO闘争 1970年～1973年	369

三池職場資料 1970年～1971年	371
三池炭鉱調査資料 1959年～1972年	374
三池争議報告 1980年～1994年	380

11.造船関係労働組合

造船連合会 1948年	382
造船連合会 1949年	382
造船連合会 1950年	383
全造船 1953年	383
全造船三菱 1955年	383
全造船三菱 1957年～1958年	383
全造船三菱長崎造船分会 1966年	384
全造船機械三菱長崎造船分会 1969年～1970年	385
全造船機械(本部) 1971年	387
全造船機械石川島分会 1970年	387
全造船機械石川島分会 1971年	389
全造船機械石川島分会 1972年	393
長船労組(第3組合) 1970年	394
長船労組(第3組合) 1971年	396
長船労組(第3組合) 1972年	399
長船労組 1973年	403
長船労組 1974年	406
長船労組 1975年	408
長船労組 1976年	410
長船労組 1977年	411
長船労組 1978年	414
長船労組 1979年	417
長船労組 1981年	418
長船労組 1982年	420
長船労組 1983年	420
長船労組 1984年	421
長船労組 1985年～1986年	422
長崎三菱連帯支部 1986年～1996年	424
三菱重工 四方君を守る会 1971年～1973年	426

12.全国一般労働組合(全国一般)

全国一般合同労働組合連合	
全国一般合同労組連絡協議会 1955年～1957年	430
全国一般合同 1956年	430

全国一般合同 1957年	431
全国一般合同 1958年	433
全国一般合同 1959年	436
全国一般合同 1960年	438
総評・全国一般労働組合	
総評・全国一般 1960年	439
総評・全国一般 1961年	440
総評・全国一般 1962年～1963年	440
総評・全国一般 1964年	441
総評・全国一般 1965年	442
総評・全国一般 1966年	444
総評・全国一般 1967年	445
総評・全国一般 1968年	450
総評・全国一般 1969年	453
総評・全国一般 1970年	454
総評・全国一般 1971年	456
総評・全国一般 1972年	456
総評・全国一般 1973年	458
総評・全国一般 1974年	461
総評・全国一般 1975年	462
総評・全国一般 1976年	466
総評・全国一般 1977年	467
総評・全国一般 1978年	468
総評・全国一般 1979年	468
総評・全国一般 1980年	470
総評・全国一般 1981年	470
総評・全国一般 1982年	471
総評・全国一般 1983年	474
総評・全国一般 1984年	476
総評・全国一般 1985年	477
総評・全国一般 1986年	478
総評・全国一般 1987年	479
総評・全国一般 1988年	483
総評・全国一般 1989年 (1989年11月21日より全国一般)	485
全国一般 1990年～1991年	490

13. 合成化学産業労働組合連合(合化労連)

合化労連 1950年	493
合化労連 1951年	494

合化労連 1952年	494
合化労連 1953年	495
合化労連 1954年	495
合化労連 1955年～1956年	495
合化労連 1957年	495
合化労連 1958年	496
合化労連 1959年	499
合化労連 1960年	500
合化労連 1962年	500
合化労連 1963年	500
合化労連 1964年	501
合化労連 1968年	501
合化労連 1972年	501
14.全日本電機機器労働組合連合会(電機労連)・沖電気闘争	
電機労連 1959年～1972年	502
沖電気闘争 1979年～1982年	502
沖電気闘争 1983年～1986年	504
15.日本教職員組合(日教組)・日本高等学校教職員組合(日高教)	
日教組・日高教 1952年～1955年	508
日教組・日高教 1956年	509
日教組・日高教 1958年	510
日教組・日高教 1960年	510
日教組・日高教 1961年～1962年	512
日教組・日高教 1963年	514
日教組・日高教 1964年	518
日教組・日高教 1965年	522
日教組・日高教 1966年	525
日教組・日高教 1967年	526
日教組・日高教 1968年	528
日教組・日高教 1969年	532
日教組・日高教 1972年～1990年	533
16.全通信労働組合(全通)	
全通 1949年～1990年	535
17.全国電気通信労働組合(全電通)、電気通信産業労働組合(電通労組)	

全電通 1961年～1981年	538
電通労組 1980年～1982年	539
18.国鉄動力車労働組合(動労)、国鉄千葉動力車労働組合(動労千葉)	
機労 1956年～1958年	541
動労 1962年～1984年	541
JR総連 1993年	543
動労千葉 1977年～1995年	543
19.その他の労働組合	
紙パ労連 1956年～1960年	549
全日自労 1960年～1976年	551
建設一般全日自労 1982年～1994年	552
全日建運輸 1984年～1994年	553
運輸一般 1983年～1984年	555
総評・全国金属 1956年～1981年	556
全自動車 1952年～1985年	557
電産 1950年～1962年	558
全石油 1951年～1973年	559
日航労組 1973年～1984年	561
全繊同盟 1949年～1952年	563
全蚕労連・繊維労連 1958年～1959年	563
私鉄総連 1952年～1972年	564
全進同盟・全駐労 1947年～1957年	565
全日通 1957年～1972年	565
全鉱 1951年～1965年	565
全自運 1961年～1964年	565
全医労 1953年～1954年	566
出版労連 1989年	566
全印総連 1957年	566
地銀連 1956年～1957年	566
日産労連 1992年	567
全専売 1948年～1959年	567
全林野 1976年～1990年	567
自治労 1960年～1993年	568
都市交 1967年～1980年	569
全農林 1961年	569
全司法 1969年	569
全労協 1994年～1996年	570

特殊法人労連 1994年～1995年	570
全統一労働組合 1987年	570

20.協議会・共闘組織

全交運 1964年～1980年	571
公労協 1973年～1990年	572
IMF・JC(金属労協) 1980年～1990年	572
質促労協 1958年	573
福対協 1950年	573
中小連協 1993年	573

21.社会・労働運動

社会・労働運動 1952年～1959年	574
社会・労働運動 1961年～1970年	574
銀行労働資料 1969年～1970年	575
都労活 1970年～1987年	575
社会・労働運動 1971年～1980年	577
成田闘争 1974年	578
『労働情報』 1977年～1995年	579
北部労働戦線 1978年～1986年	584
田川生協問題 1978年～1986年	586
原研労組 1980年	587
学研闘争を支える会 1980年～1981年	587
労戦統一問題と左派結集 1980年～1993年	588
社会・労働運動 1981年～1990年	591
日本フィル争議 1979年～1984年	593
パラマウント闘争 1981年～1984年	594
労働運動の明日を考える福岡県集会 1982年	595
紀伊国屋書店差別文書問題 1983年	595
破防法反対 1984年～1996年	596
山谷越冬闘争支援 1984年～1985年	596
JC支配と闘う金属労働者交流会 1985年～1987年	597
コミュニティ・ユニオン 1984年～1997年	597
10月会議 1987年～1993年	602
社会・労働運動 1989年～1995年	606
人権・不当労働行為関係 1973年～1985年	607
東芝府中人権裁判 1982年～1994年	612

22. 国際労働運動

国際労働運動 1940年～1965年	617
ILOニュース 1979年～1981年	617
国際労働運動 1985年～1996年	618
ポーランド「連帯」支援 1980年～1986年	618

清水慎三所蔵・文書目録

(その2)

政治・経済・社会

日本労働研究機構

清水慎三所蔵文書目録

ここに作成した文献・資料目録は、清水慎三氏（1913～1996年）が生前各種の活動を通じて収集し、所蔵していた文書・資料・文献のうち清水氏の没後、ご遺族のご好意により、日本労働研究機構にてご寄贈いただいたものを整理した目録である。なお、この作業は、当研究機構の重要な事業活動として進めている「労働関係貴重資料の収集・編纂方針」に従うものである。

清水慎三氏は、大変幅広い多彩な職歴を歩んでこられたことから、故人所蔵の文書・資料は多様かつ多種類にわたる。氏は、東京大学経済学部を1936年卒業し、日本製鉄株式会社（旧日鉄）に入社、兵役を経て復帰し、内閣企画院へ出向（1941～42年）し、旧日鉄を46年退職後、国民経済研究協会研究員となり、47年片山内閣では経済安定本部へ勤務し、片山内閣倒壊を機にここも退官し、労働運動実践の世界へ飛び込む。最初は、48年に総同盟本部調査部へ入り、51年には鉄鋼労連結成に携わり、創立後、初代書記長に就任し、また53年からは社会党（左派）中央執行委員、政策審議会参与、56～58年社会タイムス編集長、59年～63年総評長期政策委員会事務局長として「総評組織綱領草案」の作成に尽力し、この間各種の政府の審議会委員を歴任された。1967年には労働運動実践から身を引かれ、信州大学人文学部、後に経済学部で教鞭をとられ研究者生活を続けられた。

こうした多彩なキャリアと著書については、生前に清水氏自らが作成した「私の履歴と若干のコメント」（『君子蘭の花陰に—清水慎三氏の思い出』刊行委員会編、平原社刊収録）、「清水慎三著作目録」（『清水慎三著作集—戦後革新を超えて—』高木郁郎編・日本経済評論社刊収録）を参考のため添付した。

清水氏が所蔵した文書・資料は、多種類にわたるだけでなく、清水氏は、資料を大切に保存され、自ら丹念にコメントを付するなど資料評価が可能なまでに整理されていたこと、またこのこともあって、寄贈を受けた文書・資料は、段ボール500箱を越える膨大なものであったことである。そのために、これらの膨大な文書や資料を公開できるまでに整理するには、予想以上に時間がかかった。

この大変困難な文書・資料の分類と整理作業を精力的に進めていただいたのが、為貞貞人（元・公共企業体等労働組合協議会＝公労協・事務局）、木村正幸（元・労働省労働組合課）の両氏で、とりわけ為貞氏には最初から最後までご協力をいただいた。労働組合のスタッフと

して労働運動に造詣が深かったからこそ文書や資料を的確に評価し、分類・整理という困難な作業が可能であったのである。ここに深く感謝したい。

なお、本年3月に発行した文書目録（その1）は労働組合及び労働運動についての目録であり、今回発行の文書目録（その2）はその他の政治・経済・社会についての文書を整理した目録である。

2002年10月

日本労働研究機構 顧問（前・会長）

高 梨 昌

凡 例

1. 収録内容

本目録は、清水慎三氏が戦中・戦後から亡くなる1996年まで個人的に収集・所蔵していた文書・文献を、日本労働研究機構が遺族から寄贈をうけて、整理・カード化した目録データを冊子体として作成したものである。

収集範囲は、労働組合、政治団体、企業、官公庁、大学・研究機関、民間団体等の各分野にわたる労働運動・労働問題をはじめ政治、経済、社会、思想、教育・文化等に関する資料であり、そのうち本目録(その2)は原則として図書・雑誌を除き、一部に冊子や逐次刊行物を含む戦前・戦中の鉄鋼産業関係資料や戦後復興期からの政治・経済・社会・労働等の政策・運動・調査研究及び清水慎三氏関係の資料を収録している。

2. 目録の構成と配列

資料は8分野に分類したうえ、組織(機関)・主題別、年代順に編成・配列した。このうち労働組合・労働運動の分野は、22のグループに分けて編成・配列している。

目録の基本的な資料単位(ユニット)は、文書(ドキュメント)の集合であるファイル・ユニットと文書1点で単位をつくるドキュメント・ユニットであり、整理順にそれぞれ整理番号を付している。ファイル内の文書は原則として年月日の順に配列し、枝番号を付した。

なお、目録編成において各ユニットは配列し直され、必ずしも整理番号順になっていない。

3. 記載項目

目録の記載項目は、単位区分、整理番号、標題、作成／発行、作成年月日、形態(大きさ・数量・印刷)、注記の順である。

- (1)「単位区分」の「F」はファイル・ユニット、「D」はドキュメント・ユニットを指す。
- (2)「整理番号」は資料単位であるファイルおよび文書が資料庫に並ぶ順番を示し、「F」の整理番号に付く枝番号はファイル内の配列の順番である。
- (3)「標題」はファイルと文書に付している。

ファイルの標題は清水氏の保管封筒のメモや書類綴を参考にして整理者が作成した。

文書の標題は原資料の標記を尊重した。但し、俗字・略字は正字体に直し、

また誤字、脱字は訂正し、その旨を注記した。

標題がない文書には適当な標題を[]内に補記した。

(4)「作成／発行」は原則として新字体を用いた。

資料に記されていないが内容やその他の状況から推定できるものは、[]内に補記した。

(5)「作成年月日」は、発行、印刷、執筆、配布・使用、送付・配達等の期日であり、資料の記述を基に整理者が採択し、西暦を使用した。資料に記されていないが推定できるものは[]内に補記した。年が不明だが十年代が推定できるもの、例えば1950年代は[195-]とした。

(6)「形態」は「大きさ」、「数量」、「印刷」に分かれる。

「大きさ」の表示は、判型のほかに「新聞紙大」(新聞紙大判)、「タブロイド判」、「〇〇〇字詰原稿用紙」、「便箋」、「ハガキ」、「タテ×ヨコcm」がある。

「数量」では、ファイル(F)の「点」はファイル内の枝番号を付した文書の点数を、文書の「枚」は片面印刷(記載)の枚数を、「p」は両面印刷(記載)の頁数をそれぞれ示す。

「印刷」では、「ペン書」、「ガリ版」、「タイプ」、「手書プリント」、「抜刷」と表示し、活版、写植、ワープロは表示しない。「切抜」は新聞・雑誌などのスクラップ、「抜取」は頁ごと抜き取った資料である。複写された資料のうち、会議配布などのオリジナルの資料は「プリント」、保存などの目的で後日複写された資料は「コピー」と表示して区別した。

(7)「注記」の「メモ」は、特にことわらない限り清水慎三氏の書込みがある資料である。「傍線」、「下線」、「かこみ」も同じ。「p. -」は標題の掲載頁を示す。

4. その他

本目録は、データベース化されており、パソコンにより上記の各項目から任意の単語で検索・抽出できる。

目録全体編成表

—目録(その1)に収録—

I. 労働組合・労働運動

編成 番号	グループ(組織・主題)	該当期間	資料数			
			F	D	d	D+d
1	産別会議	1945.2~1950.7	1	4	4	8
2	新産別	1949.7~1988.8	2	12	8	20
3	総同盟	1942.2~1959	39	33	668	701
4	全労会議	1948.11~1959.11	1	6	6	12
5-1	総評	1930.1~1989.10	205	193	2,503	2,696
5-2	総評中対	1948~1978.1	10	2	141	143
6	連合	1988.12~1996.1	4	5	27	32
7	全労協	1988.6~1990.12	4	0	54	54
8	国労	1947.1~1996.5	141	151	1,225	1,376
9	鉄鋼労連	1949.1~1993.11	121	83	936	1,019
10	炭労	1949.6~1994.4	141	40	1,682	1,722
11	造船関係労働組合	1948.9~1996.5	66	6	922	928
12	全国一般	1955.7~1991.12	120	32	1,122	1,154
13	合化労連	1950.1~1972.1	17	24	117	141
14	電機労連・沖電気闘争	1959.10~1986.10	6	5	87	92
15	日教組・日高教	1952~1990.5	30	35	468	503
16	全通	1949.9~1990.7	5	15	25	40
17	全電通	1961.11~1981.6	2	2	12	14
	電通労組	1980.11~1987.8	3	2	18	20
18	動労	1956.2~1995	7	19	28	47
	動労千葉	1977.2~1995.12	5	4	80	84
19	その他の労働組合	1947~1996.12	46	74	273	347
20	協議会・共闘組織	1950.9~1993.1	5	19	26	45
21	社会・労働運動	1952.1~1997.4	76	75	679	754
22	国際労働運動	1940~1996.6	8	8	118	126
計			1,065	849	11,229	12,078

—目録(その2)に収録—

II. 政党、政治

編成 番号	グループ(組織・主題)	該当期間	資料数			
			F	D	d	D+d
23	日本社会党	1947.1~1997.4	201	136	2,075	2,211
	社会党青年部	1950.7~1966.6	13	7	101	108
	社青同	1953.7~1980.10	14	14	108	122
	社会主義協会	1951.6~1993.8	5	2	27	29
24	日本共産党	1949.7~1997.1	28	46	219	265
	その他政党・諸派	1961.~1996.8	8	14	66	80
	左翼諸党派	1960.8~1996.3	16	21	118	139
25	政治問題、社会主義運動	1959.11~1983.10	32	17	255	272
計			317	257	2,969	3,226

Ⅲ. 産業、経済、行政、国際関係

編成 番号	グループ(組織・主題)	該当期間	資料数			
			F	D	d	D+d
26	終戦前鉄鋼関係資料	1924.6~1950.7	19	10	411	421
27	終戦前後新聞ファイル	1940~1947.4	2	1	24	25
28	経済安定本部	1946.11~1952.4	64	14	839	853
	経済審議庁	1952.6~1955.6	9	4	75	79
	経済企画庁	1955.12~1973.9	0	8	0	8
	経済再建関係	1946.11~1977.5	18	14	253	267
29	人口問題審議会	1949~1965.2	8	13	78	91
	米価審議会	1949~1958.6	13	3	164	167
	その他行政関係	1942.11~1987.3	7	41	70	111
30	経営、経済団体	1951~1983.12	3	4	23	27
31	国際関係	1948~1992.11	5	13	24	37
計			148	125	1,961	2,086

Ⅳ. 社会、教育、文化、国際交流

編成 番号	グループ(組織・主題)	該当期間	資料数			
			F	D	d	D+d
32	市民運動	1951.2~1997.5	92	125	699	824
	協同組合	1986.9~1996.5	13	12	107	119
	農民組合	1957.3~1978.9	1	3	3	6
33	教育・文化活動、宗教	1952.11~1997	16	23	199	222
34	日中交流関係	1984.3~1996.7	19	2	324	326
35	労働講座	1950~1986.2	38	2	342	344
計			179	167	1,674	1,841

Ⅴ. 研究組織・機関

編成 番号	グループ(組織・主題)	該当期間	資料数			
			F	D	d	D+d
36	労働問題、社会・労働運動史研究	1947.11~1996.1	44	89	960	489
	高野実関係	1933.5~1994.8	18	8	158	171
37	社会問題・社会政策研究	1950~1996.2	7	21	38	60
38	社会主義研究	1946.4~1996.2	23	36	248	205
39	経済研究	1948.2~1996.3	13	19	94	115
40	教育・文化・思想・歴史研究	1961.9~1995.9	10	34	94	129
計			115	207	1,592	1,169

Ⅵ. 大学

編成 番号	グループ(組織・主題)	該当期間	資料数			
			F	D	d	D+d
41	大学問題・改革、信州大学ほか	1936.11~1991.8	37	22	304	326
42	学生問題・学生運動	1963.1~1986.5	5	21	21	42
計			42	43	325	368

VII. 補遺(I . 労働組合・労働運動)

編成 番号	グループ(組織・主題)	該当期間	資料数			
			F	D	d	D+d
43	総評	1957.06~1965.10	3	6	11	17
	国労	1956~1959	1	1	5	6
	鉄鋼労連	[1958].1~1968.8	3	2	19	21
	合化労連	1964.05	2	5	12	17
	炭労	1954.5~1965.7	0	1	0	1
	電機労連・沖電気闘争	1959.6~1959.10	0	3	0	3
	日教組・日高教	1961.1~1968.11	0	3	0	3
	社会・労働運動	1987.12	0	1	0	1
計			9	22	47	69

— 目録に収録していない資料 —

VIII. 学会

編成 番号	グループ(組織・主題)	該当期間	資料数			
			F	D	d	D+d
44	社会政策学会	1963.5~1995.10	43	14	243	257
45	日本政治学会	1968.10~1995.10	31	6	606	612
46	日本労働社会学会	1989.11~1996.12	8	1	67	68
47	交通権学会	1986.10~1993.6	2	0	13	13
計			84	21	929	950

IX. 清水慎三関係

編成 番号	グループ(組織・主題)	該当期間	資料数			
			F	D	d	D+d
48	マニユスクリプト(政治、経済)	1946.7~1993	40	16	171	187
	マニユスクリプト(労働問題、労働運動)	1948.9~1990.12	45	15	165	180
	マニユスクリプト(その他)	1952~1994.11	13	15	119	134
49	履歴・業績、書簡	1944.7~1998.9	6	7	404	411
50	名簿・年誌	1954~1983.10	3	24	20	44
計			107	77	879	956

分野別集計表

分野 番号	フィールド(分野)	該当期間	資料数			
			F	D	d	D+d
I	労働組合・労働運動	1940～1997.4	1,065	849	11,229	12,078
II	政党、政治	1928.9～1997.4	317	257	2,969	3,226
III	産業、経済、行政、国際関係	1924.6～1992.11	148	125	1,961	2,086
IV	社会、教育、文化、国際交流	1950～1997.5	179	167	1,674	1,841
V	研究組織・機関	1933.5～1996.3	115	207	962	1,169
VI	大学	1936.11～1991.8	42	43	325	368
VII	補遺(I. 労働組合・労働運動)	1954.5～1987.12	9	22	47	69
VIII	学会	1963.5～1996.12	84	21	929	950
IX	清水慎三関係	1944.7～1998.9	107	77	879	956
合 計			2,066	1,768	20,975	22,743

注：(F)はファイル・ユニット(文書の集合による資料単位)
 (D)はドキュメント・ユニット(文書1点による資料単位)
 (d)はドキュメント(文書)

おことわり

- ①(その1)の目録全体編成表では「学会」・「清水慎三関係」を(その2)に収録する予定としましたが、都合により収録していません。
 但し、資料を閲覧することは、可能です。
- ②「労働組合・労働運動」は(その1)に収録していますが、補遺として(その2)の一部を収録しています。
- ③(その2)の各グループ及び資料数は、(その1)に掲載した目録全体編成表と一部に違いがあります。(その2)が最終的なグループ分けと数字です。

目 次

II. 政党、政治

23. 社会党ほか(日本社会党、社会党青年部、日本社会主義青年同盟、 社会主義協会)

日本社会党

社会党 1947年	1
社会党 1948年~1949年	3
社会党 1950年	5
社会党 1951年	6
社会党 1952年	13
社会党 綱領関係 1952年~1954年	19
社会党 1953年	24
社会党 1954年	31
社会党 1955年	33
社会党 統一関係 1954年~1955年	34
社会党 1956年	38
社会党 1957年	40
社会党 1958年	41
社会党 安保闘争 1959年~1960年	44
社会党 1959年	45
社会党 1960年	49
社会党 構造改革論争 1961年	52
社会党 1961年	53
社会党 1962年	55
社会党 1963年	60
社会党 社会主義理論委員会 1963年	62
社会党 1964年	63
社会党 1965年	66
社会党 組織綱領関係(1)~(4) 1965年~1967年	68
社会党 1966年	70
社会党 1967年	73
社会党 第31回総選挙 1967年	75
社会党 1968年	76
社会党 1969年	78
社会党 1970年~1972年	79
社会党 1973年	81
社会党 1974年~1976年	84

社会党 1977年	84
社会党 1978年	85
社会党 1979年	86
社会党 1980年	87
社会主義理論センター 1980年～1982年	89
社会党 1981年	90
社会党 1982年～1985年	92
新宣言 1985年	92
社会党 1986年	94
社会党 1987年～1988年	94
社会党 1989年	98
社会党 1990年～1992年	100
社会党 1993年	101
社会党 1994年	102
社会党 1995年～1997年	104
社会党青年部	
社会党青年部 1950年～1955年	105
社会党青年部 1956年～1958年	107
社会党青年部 1959年	108
社会党青年部 1962年～1966年	110
日本社会主義青年同盟(社青同)	
社青同 1953年～1960年	110
社青同 1961年～1965年	112
社青同 1966年～1967年	114
社青同 1980年	116
社会主義協会	
社会主義協会 1951年～1993年	117
24.その他の政党・諸派(日本共産党、自由民主党、公明党、民社党、社会 民主連合、左翼諸党派)	
日本共産党	
日本共産党 1949年～1950年	119
日本共産党 1951年～1958年	120
日本共産党 1960年～1968年	121
日本共産党 1970年～1979年	126
日本共産党 1980年～1997年	130
その他政党・諸派	
自由民主党 1961年～1989年	131
公明党 1970年～1974年	132
民社党 1969年	132

社会民主連合ほか 1976年～1996年	132
左翼諸党派	
左翼諸党派 1960年～1969年	135
左翼諸党派 1970年～1987年	137
左翼諸党派 1988年～1996年	140

25. 政治問題、社会主義運動

政治問題 1959年～1981年	143
社会主義運動 1928年～1967年	146
社会主義運動 1973年～1979年	147
社会主義運動 1981年	148
ソビエト社会主義共和国連邦 1959年～1992年	149
中華人民共和国 1963年～1996年	153
ユーゴスラビア共和国 1951年～1955年	156
チェコスロバキア共和国、ハンガリー共和国 1961年～1971年	157
朝鮮民主主義人民共和国 1983年	157
フィリピン共和国 1972年	157

Ⅲ. 産業、経済、行政、国際関係

26. 終戦前鉄鋼関係資料

日本製鐵株式会社(1) 1924年～1939年	159
日本製鐵株式会社(2) 1940年	164
日本製鐵株式会社(3) 1941年	168
日本製鐵株式会社(4) 1942年	170
日本製鐵株式会社(5) 1943年～1947年	177

27. 終戦前後新聞ファイル

終戦前後新聞ファイル 1944年～1947年	179
------------------------	-----

28. 安本、経企庁ほか(経済安定本部、経済審議庁、経済企画庁、その他 経済再建関係)

経済安定本部

経済安定本部 1946年～1947年	181
経済安定本部 長期経済計画幹事会 1947年～1948年	182
経済安定本部 経済実相報告関係 1947年～1950年	188
経済安定本部 海外資料 1947年～1949年	194
経済安定本部 1948年	196

経済安定本部 総裁官房調査課 1948年	198
経済安定本部 経済復興計画委員会 1948年～1949年	198
経済安定本部 1949年	201
経済安定本部 総裁官房調査課 1949年	204
経済安定本部 1950年	207
経済安定本部 自立経済審議会 1950年	208
経済安定本部 総裁官房調査課 1950年	209
経済安定本部 1951年	216
経済安定本部 総裁官房調査課 1951年	217
経済安定本部 1952年	222
経済安定本部 総裁官房調査課 1952年	223
経済審議庁	
経済審議庁(通商産業省資料を含む) 1952年～1955年	224
経済企画庁	
経済企画庁 1955年～1973年	228
その他経済再建関係	
国民経済研究協会 1946年～1949年	228
経済再建中央会議 1948年～1955年	229
経済再建研究会 1951年～1957年	234

29.人口問題審議会ほか(人口問題審議会、米価審議会、その他行政関係)

人口問題審議会	
人口問題審議会 1949年～1950年	243
人口問題研究所 1952年～1965年	245
米価審議会	
米価審議会 1950年～1952年	247
米価審議会 1956年～1958年	252
その他行政関係	
厚生省 1957年～1958年	254
労働省 1948年～1963年	254
公企体等中央調停委員会 1955年～1987年	255
総理府 1957年～1964年	255
通産省 1950年～1959年	257
国鉄 1952年～1975年	257
地方自治体 1953年～1986年	259
地方自治体 長野市 1975年～1976年	259
その他 1942年～1967年	260

30.経営、経済団体

経営、経済団体 1951年～1983年	261
31.国際関係	
国際関係 1948年～1992年	263
IV. 社会、教育、文化、国際交流	
32.市民運動、協同組合、農民組合	
市民運動	
反戦平和 1959年～1996年	265
護憲・民主主義 1956年～1994年	273
生活・地域 1967年～1984年	278
環境・公害・安全衛生 1972年～1996年	281
福祉 1957年～1983年	283
人権 1958年～1997年	284
婦人運動・女性問題 1990年～1991年	287
国際連帯・民族問題 1951年～1993年	288
領土・抑留者 1979年～1983年	292
通信・情報・手記 1964年～1997年	294
政治改革 1980年～1994年	297
フォーラム・シンポジウム 1972年～1997年	298
三里塚 1981年～1987年	303
国鉄分割・民営化問題 1985年～1987年	306
芸術・文化活動 1967年～1985年	309
協同組合	
労働者協同組合 1986年～1989年	309
労働者協同組合 1990年～1992年	310
労働者協同組合 1993年	312
協同総合研究所 1990年～1991年	312
協同総合研究所 1992年～1993年	314
協同総合研究所 1994年～1996年	315
農民組合	
農民組合 1957年～1978年	316
33.教育・文化活動、宗教	
教育 1963年～1988年	319
文化 1956年～1977年	321
文化 1983年～1992年	322
国民文化会議 1963年～1997年	323

宗教 1952年～1991年	326
創価学会 1970年～1991年	326
34.日中交流関係	
日本労働問題 学者・文化人訪中団 1984年	331
日中交流学際訪中団(第1次) 1984年～1985年	331
日中交流学際シンポジウム 1985年～1986年	337
日中交流学際訪中団(第2次) 1986年～1989年	340
35.労働講座	
労働講座 1950年～1959年	345
労働講座 1960年～1969年	349
労働講座 1970年～1979年	357
労働講座 1980年～1986年	360

V. 研究組織・機関

36.労働問題ほか(労働問題、労働運動史研究、高野実)	
労働問題、社会・労働運動史研究	
大原社会問題研究所 1948年～1985年	363
労働運動史研究会 1955年～1984年	363
労働争議研究会 1962年	368
内外労働経済研究協会 1962年～1963年	368
労働問題研究・調査関係 1964年～1983年	369
清水慎三研究会 1977年～1981年	370
運動史研究会 1977年～1985年	372
労務行政研究所 1983年～1986年	373
東京労働争議研究会 1979年～1987年	373
社会運動史研究関係 1986年～1988年	376
国際労働運動研究協会 1982年～1995年	377
東京大学社会科学研究所 1971年～1989年	377
労働運動研究センター 1983年～1992年	378
大阪社会運動協会 1985年～1994年	378
太田薫研究所 1982年～1990年	379
労働運動史の集い 1992年～1996年	380
論文等 1947年～1958年	380
論文等 1960年～1968年	381
論文等 1970年～1978年	382
論文等 1979年～1984年	382

論文等 1986年～1989年	385
論文等 1990年～1996年	386
文献目録年表・資料集 1963年～1980年	387
高野実 関係	
高野実(戦前) 1933年～1935年	388
高野実(戦後) 1945年～1974年	388
『高野実著作集』関係 1975年～1976年	393
高野実所蔵文書・没後記念関係 1976年～1994年	396
37.社会問題ほか(社会問題・社会政策研究)	
社会問題・社会政策研究 1950年～1996年	399
論文等 1972年～1994年	401
平和・軍事問題研究 1978年～1979年	401
38.社会主義研究	
日本フェビアン協会 1947年～1967年	403
産業民主協会・中国研究所 1950年～1957年	405
社会主義政策研究会 1959年～1960年	405
戦略問題四人委員会 1962年～1964年	406
全国社会科学研究会・研究センター「現代の革新」	
1969年～1970年	407
猪俣津南雄研究会 1970年～1975年	407
現代史研究会、日本文化フォーラム、現代修正主義批判シンポ ジウム 1971年～1981年	410
北陸歴史科学研究会・社会主義理論政策センター	
1977年～1984年	411
論文等 1946年～1994年	412
その他 1975年～1996年	414
39.経済研究	
経済研究 1948年～1961年	415
国民経済研究協会 1953年～1956年	416
平和経済計画会議 1961年～1993年	417
木村経済研究 1976年～1996年	417
社会経済国民会議 1986年	419
論文等 1975年～1995年	419
40.教育・文化・歴史・思想研究	
教育・文化 1961年～1989年	421
歴史 1946年～1996年	422

思想 1941年～1974年	423
安藤昌益研究 1986年～1995年	424
その他 1963年～1983年	426

VI. 大学

41. 大学問題・改革、信州大学ほか(大学問題・大学改革、信州大学、日本福祉大学)	
大学問題・大学改革 1936年～1980年	429
信州大学 1967年～1969年	430
信州大学 1970年～1978年	434
信州大学 1981年～1986年	439
日本福祉大学 1972年～1984年	440
その他 1970年～1991年	443
42. 学生問題・学生運動	
東大関係 1963年～1986年	447
全学連ほか 1962年～1981年	447

VII. 補遺(I. 労働組合・労働運動)

43. 補遺(I. 労働組合・労働運動)	
5-1. 日本労働組合総評議会(総評)	451
8. 国鉄労働組合(国労)	452
9. 日本鉄鋼産業労働組合連合会(鉄鋼労連)	452
10. 日本炭鉱労働組合(炭労)	453
13. 合成化学産業労働組合連合(合化労連)	454
14. 全日本電機機器労働組合連合会(電機労連)・沖電気 闘争	455
15. 日本教職員組合(日教組)・日本高等学校教職員組合 (日高教)	455
21. 社会・労働運動	455